

ドイツ連邦食料・農業省 農林漁業情報最新情報
Bundesministerium für Ernährung und Landwirtschaft
NO 28
2019・10・27

1 クレックナー大臣：2019年度農業政策報告を公表
(2019・10・23)

連邦食料・農業大臣クレックナーは、今週水曜日にベルリンで2019年度農業政策報告を公表した。この前に連邦閣議でこの報告を決定した。2019年度農業政策報告は、以下について報告している。

- ◎ 2015年から2019年における農村地域と農業状況
- ◎ 目下の挑戦
- ◎ 農業政策上の目標と連邦政府の農業政策

農業の状況

農業政策報告は、過去4経済年間の農業の経済的状況を示している。

報告書の内容：ドイツの農業・食料業は、我々の国民経済のために重要な経済的貢献を果たしている。470万人が経営上の利益をあげている。総価値創造は約1,940億ユーロ（約23兆2,800億円）、これはドイツの全経済の総価値創造の約6.6%である。ドイツにおける9つの就業の場が、直接的または間接的に農業・食料業に関連している。

このための基礎は農業者の仕事である。農業における構造改革はさらに続く。

しかし、それは緩やかである。農業経営数は、2010年から2016年の間に約23,700経営体が減少し、約275,400経営体となった。これは年に1.4%の減少に相応している。農業・食料業のドイツ対外貿易は、輸入も輸出もさらに積極的な進展をみせている。農業の輸出割合は、全産物の1/3となっている。

この報告は経営形態間の農業者の収入と、報告期間における年で部分的に著しい変動を示している。このことは、市場価格と生産量の変動等が原因となっている。主業経営におけるドイツ農業者の平均収入は、2017/18経済年度において約376,180ユーロ（約4514,160円）/年/労働力当たりで、これは過去5年間の平均を約18%上回っている。今既に2018/19経済年度の農業者の収入は、非常に良かった前年平均を下回っている。

農業に対する社会的要請と農業実践の間の調整

過去年において、農業への社会的期待がさらに変化した。農業は食料の生産と並んで、より多く家畜福祉に配慮し、環境と自然保護をさらに強化すべきである。そのため、農業政策の目的は社会的要請と、農業上の実践の間の調整である。それは農業の必要な変革を積極的に支援し、そして付き添っていく。農業経営は社会的な貢献のために、それにふさわしい補償を得るべきである。

そのため、現在 EU 一共通農業政策（GAP）が、2020 年まで計画の確保を約束する。2020 年以降の GAP のさらなる発展に際して連邦農業・食料省は、改善された合目的性並びに高度な野心的水準を実現する。GAP の目的を達成するために、適切な財政を必要とする。

デジタル化の可能性と研究の活用

連邦政府は、魅力的な農村地域と将来を指向した持続的な農業モデルを実現するために、デジタル化の活用を強化する。農業においてデジタル化の攻勢は、既に今環境—資源を大切に作る食料、飼料生産並びにより多くの家畜の福祉に貢献している。将来を指向した持続的な農業は、研究からの現在の知見もまた求めている。そのため、今用いられる研究と農業上の実践との間の、知見伝達が不可欠である。

背景：

連邦政府は農業法 § 4 に従って、この全 4 年間の「農業の現状についての報告」を提出し、そして過去 4 経済年の収入進展について報告している。同時に連邦政府の農業政策の現状確認と農業政策上の方向転換を提示している。

2 農業政策報告：8つの政策課題の目標を提示

(2019・10・23)

連邦農業大臣は 2019 年度農業政策報告の中で、近代的な農業について 8 つの目的を示した。この報告は 4 年間についての農業発展を分析し、連邦政府の農業政策上の課題を、明らかにしている。詳しい事実、特に収入の進展を 2015 年から 2019 年の期間について記述している。

農業政策報告は、ドイツの農業—食料業が我々の国民経済に対して、重要な貢献を果たしていることを記述している。470 万の人々が、1 940 億ユーロ（約 23 兆 2 800）の総価値創造を実現している。

”メイド イン ジャーマニー”は、農業においても好まれている。農産物の1/3が輸出に向けられている。クレックナー大臣は明確にしている：我々の農業は、広範にそして最良に組み立てられている。そして我々の食料が、世界的に求められている。それぞれ9つの就業の場は、直接または間接的に農業に関わっている。成果ある農業の基礎は農業者の仕事であり、そしてドイツにおける多彩な農業構造である。

例えば、極端な気象結果による収穫の変動、または販売障害による価格変動への遭遇である。注目すべきことは、農業における構造変革であると、大臣が述べた。この報告はこの変革がさらに続いており、しかし緩慢であることを示している。農業経営数は2010年から2016年の間に、約23700の経営体が減少し、275400の経営体になった。これは毎年約1.4%の減少率に相当する。

これは過去の年におけるよりも少ない。大臣はヨーロッパの直接支払いを伴うこの政策手法は、小一中規模経営を強化していることを明確にした。基本的に農業における構造的な変化は、新しい進展ではない。農業分野は、優れた教育を受け、そしてそれに動機づけされた若い人々に依存している。その際、我々は新入者を1人にさせておかない。共通農業政策（GAP）の領域において、若い人々の奨励によって、農場を引き継いだ最初の年に、目標を定めて支援される。

報告では農業者の収入が、この報告期間内に強く下方変動したことを、明らかにしている。2017/18 経済年度において、農業経営の収入が全ての法形態一経営体の平均で、約14%改善され、労働力当たり36000ユーロ（約432万円）となった。同時にこの収入は、この10年間の比較で最も高い値である。だがしかし、クレックナー大臣は、同時に過度の期待に警告を発した。既に今、2018/19 経済年度に関する農業者の収入が、平均して非常に良好であった前年の平均の下にあることをしめしている。

背景

この報告は、革新的そして近代的な農業のための8項目の目標を設定し、農業政策上の展望の基礎としている。

1 魅力的で将来性のある農村地域の形成

我々は、魅力的でかつ将来を指向した農村地域づくりを行う。我々は、農村地域と都市から離れた居住地域一経済構造をさらに強化し、そして都市と農村で同価値な生活関係を創り出したい。

我々は、農村の多様性を守りたい。我々は、自立した魅力ある生活—経済地域として、将来的に安定した農村を確立したい。

2 競争力のあるドイツ農業の確保

我々は、ドイツを競争力のある農業立地として確立する。我々は、農村における多面的な農業構造を維持し、そして成果多い農業の将来に向けて、農業者とともに共同の道を歩みたい。その際、我々は家族によって営まれる農業、林業、ブドウ園経営、園芸経営そして漁業を定着させたい。これらは農村地域に根づいて、家族経営によって支えられる。

3 土壌、水、大気といった自然的な生存基盤確保のための責任

我々は、自然的な生存基盤のために責任を担う。我々は農業者とともに、持続的そして資源に優しい農業を創り、2050年の気象目標を達成する。これに農業における多様な動物—植物界の責任ある活用と保持が加わる。我々は、農業分野の環境効果をさらに改善したい。

4 家畜福祉の奨励

我々は家畜の福祉を奨励する。我々は、ドイツとヨーロッパにおける家畜飼育の動物保護水準を、さらに改善したい。我々は、ドイツにおいて経済的に重要な家畜飼育のさらなる展望を有する。我々は、より多くの家畜福祉について、消費者の要望に応じたい。我々は、積極的に家畜福祉の表示でもって、肉の購入に際して明確な情報を提供する。なぜならば、我々は農業者のために家畜の福祉に対する、消費者のより多い支払いを望んでいるからである。

5 持続的な利用による森林保護

我々は持続的な利用を通じて森林を守る。我々は、自然資源を将来的にも利用できるために、持続的で責任ある森林管理を強化する。その際、自然により近い林業の手本は、ドイツの森林政策で宣言している目標である。

我々は、再植林と持続的な利用といった森林の保護を通じて、気象変動を阻止し生物多様性を保護する。

6 水資源の保護

我々は、水といった自然保護を保護しなければならない。我々は魚の現状の自然的な管理と、そして海洋環境の保護に特別な価値をおいている。さらに科学的に根拠づけられた漁獲割当量の遵守について、将来とも尽力する。

7 農業の革新とデジタル化

我々は、農業の仕事において革新とデジタル化を強化する。我々は、農業分野における革新を支援し、そして新しいテクノロジーの責任ある投入について、最適な大枠条件を創り出す。我々は、ドイツ農業を応用的なデジタル化のパイオニアとしての地位を強化したい。なぜならば、デジタル化を通じて、農業者が効率的にそして資源節約的に働くといった、自らの要望になお強く適応するからである。デジタル化と精密農業は、さらに多くの目的の対立を和らげ、そして同時に農業の競争力を確保することに貢献する。

8 世界的な飢餓問題の解決

我々は、世界規模での飢餓問題を終わらせることに貢献したい。食料の主権は人権である。我々は、世界規模で食料を確保するため、発展途上国における持続的な農業を支援する。我々は、効率が良くそして持続的、かつ地域に適応した農業を望んでいる。その際、グローバル的にみて良好な地域として、我々に特別な責任がもたらされる。なぜならば、異なる気象上のそして自然的な前提条件に基づいて、世界での食料生産の可能性が、様々に広がっているからである。そのため我々は、グローバルな食料確保のための重要な前提条件として、自由なそして公正な貿易を支援する。

3 クレックナー大臣：デジタル化—実験促進のスタート号砲を発する —農業におけるデジタル化の灯台— (2019・10・17)

連邦大臣クレックナーは奨励決定通知の伝達でもって、デジタルテスト—実験分野のスタート号砲を発した。ドイツ全域における農業経営にデジタル技術を、気象保護、家畜福祉の向上そして生物多様性、特に農業者の労働軽減のために、適切に投入されるように研究を行う。この分野は関心をもつ実践家のための情報入手にも、そして知見—情報伝達に役立つ。14の奨励可能な提案が、今年初めに連邦省から選定された。これらは1つの分野を超えた研究、また作物栽培—家畜飼育を専門的に扱うために、新しい革新的な手法を確立することが目的である。

連邦省は来る3カ年を通じてこのプロジェクトを、5 000万ユーロ（約60億円）でもって奨励する。全体で農業におけるデジタル化の分野に関して、6 000万ユーロ（約72億円）の財政を充当する。

このテストー実験分野は、同時にデジタル化分野における灯台である。クレックナー大臣は就任以来、目的に合わせて推進しそして新たにこの目的を達成する。新たに創設された連邦省の下位部門は、全体的に専門分野のデジタル化の課題を調整し所轄する。クレックナー大臣：“我々はデジタル化テストー実験分野でもって、デジタル化に際しての農業の先駆者としての役割をさらに強化する。衛星操縦方法によるロボットは、畑でこれからスタートするのではなく、現実化している。つまり、センサーの助けで正確に実施する播種と施肥、また個々の家畜の健康状態を改善するために、一目で観察することができる。

我々は選定された 14 のプロジェクトでもって、この分野における研究とその普及をさらに促進する。新しい参考文献の量を大きくするために。我々は実践において、つまり畑において、畜舎において、地下室において（ワイン醸造）連邦全域で調査を行った。デジタル技術をどのように最適に、気象と環境保護のために、そして家畜の福祉と種の多様性向上のために、そして労働力の軽減のために、どのように投入できるか。さあ！今出発。

我々は持続性をなお、よりよい成果の確保でもって組み立てる。これは社会的な受容を高め、そして緑の職業の魅力を向上させる。そのため、私にとって重要なことー農業全体の多彩さを、実験の分野でもってカバーすることである。畑から特別栽培そして家畜飼育まで。”

今日のスタート号砲でもって、連邦農業省内に専門知見ネットワーク「農業におけるデジタル化」が設立された。これは 14 のプロジェクト間の協力を強化し、個々の実験分野からの専門的知見に結びつける。それに加えて成果を統合し評価を行う。そして奨励政策のさらなる戦略上の発展のために、政策上の提案が練り上げられる。さらに農業におけるデジタル化のあらゆる分野からの、挑戦と当面の成果を分析し、そして問題解決の提案を作成する。このネットワークには科学界、団体そして行政からのエキスパートが所属している。これは連邦農業省のデジタル化委員によって、エスコートされる。

4 ドイツ・フランスの農業大臣が協議(2019・10・16)

ー農業のデジタル化促進・食品詐欺の防止ー

ドイツ・フランスの両農業大臣が協議し、共同声明を採択した。ドイツとフランスは食料の詐欺に対する闘いについて、デジタル化の分野で共同活動を強化することで合意した。

この声明は消費者の信頼強化のために、並びに食料チェーンにおける遡及可能性改善のために、生態系変化の軽減、競争力強化の手法として、デジタル化の決定的な役割を強調した。

このため、研究の内密性の認可並びにデータの収集と交換が前提である。具体的には、研究評価のための共同作業グループの創設が合意された。

- ◎ 農業におけるデジタル化の分野でのドイツ・フランス両国の共同活動
- ◎ 農業分野における持続性形成のためのデジタル化の可能性
- ◎ 農業上のデータ交換のための技術的・法的な前提条件
- ◎ 手本となる実践に技術移転する作業グループの奨励

食品詐欺に対する闘いに際して、両国は EU 法の枠内での遡及可能性と反応力、並びにそれぞれの管轄機関間の情報交換の強化を義務づけている。特にヨーロッパレベルでの監視・捜査センターの創設を、試行すべきである。

クレクナー大臣：“我々はフランスとの共同でもって、1つの重要な分野において先行する。まさにデジタル化は、農業分野における政策目標を実現するために、決定的なテコである。

デジタルの課題解決は資源を大切に、家畜の福祉に適合しそして同時に農業生産の効率化を支援する。さらに我々の農業者のためには、著しい労働力軽減が重要である。つまり、専門分野の近代的イメージを促進し、若い世代のための緑の職業の魅力をアップする。また、生産物の安全性のためにも貢献し、同時に消費者の信頼を高める。そのような革新の鍵はデータである。

同時に我々はそのため、州を越えた情報の互換性の問題、情報交流の適切な接点、並びにデータ主権・安全性を視点を、情報を受け取りそして規制する。これは広範かつ効果的な利用のための前提条件である。私は食品詐欺のテーマに際して、ヨーロッパ政策の深化と並んで国内的にも活発化する。私はオンラ

イン商取引きにおいて、プラットフォーム（推進組織）運営者に、健康上危険な食品提供の除去を法的に義務付けたい。

彼らはそのような産物を消費者に届けないことに、積極的に貢献しなければならない。プラットフォーム運営者は、食品法上の規定違反のために、現在は訴追されることがない。しかし、これは変更されなければならない！両大臣はヨーロッパ共通政策の改革に際して、密接な共同活動について声明の中で合意した。

”

2019・10・25 訳 青森中央学院大学 中川 一徹
